

マテリアリティ

マテリアリティ	会社の対応	関連する資本・ステークホルダー	ステークホルダーのニーズ
 <p>強固なビジネス基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な財務マネジメント 新領域の開拓による事業ポートフォリオの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 4つの新領域*に対し、成長への投資の強化 4つのカンパニーと1つの研究所体制を構築 環境計測事業部門の立ち上げ 他社とのアライアンスの強化 最適資本構成による事業の運営 M&Aによる成長機会の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：財務、知的、人的 ステークホルダー：株主・投資家、従業員 	<ul style="list-style-type: none"> 会社の成長 適正な株主還元 働きがい 賃金アップ
 <p>顧客・パートナーとの強い信頼関係の維持・構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 「はかる」ことへの真摯な対応 顧客のニーズの的確な把握 グローバル顧客との直接的な対応 最新技術に適用したソリューションの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 他社とのアライアンスの強化 顧客のニーズに応えるソリューションの開発 顧客サポート体制の構築および強化 業界団体（特に規格制定団体）の活動への参画 最先端の技術を牽引する顧客との信頼関係を築ける人財の確保・維持 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：知的、人的、社会・関係を ステークホルダー：顧客、従業員 	<ul style="list-style-type: none"> オンタイムでのソリューションの提供 オンタイムでのサポートの提供 最先端技術への取り組み 外部団体への参画 高精度で安定した測定結果
 <p>先端技術の獲得と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオの最適化に寄与する新領域への活用 社会課題を解決できる商品・サービスの開発 次世代技術（6G、NEMSなど） 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術研究所の設立 オープンイノベーション（VC）の活用 技術獲得のためのM&Aおよびアライアンスの推進 組織的活動による最新技術の獲得 キーデバイスの内製化 最先端の技術をキャッチアップできる人財の確保・維持 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：知的、人的 ステークホルダー：従業員、協力会社 	<ul style="list-style-type: none"> 最先端技術への取り組み 他社との協業によるイノベーション
 <p>多様な人財</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい発想、イノベーションの創出 幅広い優れた人的能力の獲得 人種、性別、年齢等にとらわれない人財の活用 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル（フィリピンなど）での採用の実施 価値観の多様性に対応した労働環境の整備 従業員の自発的成長を支援する教育研修体系の整備 各自の能力が発揮できる働きやすい職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：人的 ステークホルダー：従業員、協力会社 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境 スキルアップ
 <p>グローバルな組織体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル人財を活用するマネジメント体制 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人財が活躍できる組織と人事体制の構築 グローバルな研究開発体制の構築 海外子会社における内部統制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：人的 ステークホルダー：従業員、協力会社 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな労働環境
 <p>環境配慮型ソリューションの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境貢献型の製品・サービス 環境ビジネスの立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減に向けたソリューション開発（省電力に向けたソリューション開発） 環境負荷の少ない部品の使用 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：人的、社会・関係を ステークホルダー：顧客、従業員、サプライヤ 	<ul style="list-style-type: none"> オンタイムでのソリューションの提供 CO₂排出量削減
 <p>サステナビリティに配慮した生産体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 新技術を活用した生産現場 サプライチェーンの高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減を目指した企業ファンリテイ 安全性に配慮した生産現場 グローバルなサステナビリティCSR調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：財務、人的、製造 ステークホルダー：地球環境、地域社会、従業員、サプライヤ 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な工場 地域社会の経済活性化 CO₂排出量削減

* 4つの新領域：ローカル5G、EV・電池、医療・医薬品、光センシング

マテリアリティに対する目標	2021年度の成果	2022年度の取り組み	KPI
<ul style="list-style-type: none"> 収益性の改善と効率性の改善 成長実現に向けた戦略投資にキャッシュを重点配分 4つのカンパニーと1つの研究所に係る新規ビジネス立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 高砂製作所のM&A P.36 50億円の自己株取得 P.22-P.25 フリー・キャッシュ・フローの獲得：73億円 P.22-P.25 	<ul style="list-style-type: none"> 財務戦略の継続 成長分野への投資：M&A含む 	<ul style="list-style-type: none"> 格付(格付投資情報センター) P.61 売上成長率 営業利益率 ROE TSR P.25
<ul style="list-style-type: none"> 業界をリードする企業とのパートナーシップ強化 業界団体への参画 	<ul style="list-style-type: none"> クアルコム社との協業 Samsung社との協業 TOYOTA社との協業 d-Space社との協業(パートナー) Spirent社との協業(パートナー) NEC ネットエスアイ社との協業 構造計画研究所との共同出資会社AK Radio Design社の設立 業界団体(3GPP、O-RAN)への参画 P.18、P.31 	<ul style="list-style-type: none"> 協業の継続、新たな企業との協業 3GPPへの参画および規格策定への協力 	<ul style="list-style-type: none"> アライアンス・協業の公表数 サポート拠点数 サポート問い合わせ対応数 団体への参画と貢献
<ul style="list-style-type: none"> 先端技術研究所での新たな技術の獲得 オープンイノベーションやM&Aによる技術獲得 組織的活動による最新技術の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> グラフェン研究のためのスペシャリストの獲得 グラフェンの微細加工技術獲得 P.26-P.27 高砂製作所のM&A P.36 5G Rel.16対応プロトコル・コンフォーマンス・テストの実現 5G Labを事業所内に開設 P.18 新製品のリリース：11機種 P.5 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術研究所での先端技術の研究 オープンイノベーション、M&Aの推進 5G/6Gで活用予定の技術獲得の推進 新製品の開発とリリース 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品数 P.5 R&D投資額 P.56 特許数
<ul style="list-style-type: none"> 人種、性別、年齢にとらわれない採用の実施 各自の能力が発揮できる労働環境、職場環境の実現 優れた人的能力を獲得できる教育研修体系の実現 	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンでのエンジニア採用の継続(グローバルでの人材採用/ローカル化) リモートネットワークの増強とテレワークの推進 P.40 70歳までの雇用延長と新処遇制度の確立 P.41 中途採用の推進：38人採用(国内) 特例子会社(ハピスマ)の設立 P.19 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル採用の推進 コロナ後に対応した労働環境、職場環境の整備 従業員の自発的成長を支援する教育研修体系の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 地域別人員数、女性比率、女性幹部職比率 P.58 障がい者雇用率、エンジニア比率(新卒採用) P.21 有給休暇取得率、離職率 従業員満足度 1人当たりの研修時間、研修者数、総研修費、総研修時間 P.58 くるみんマーク取得星数、ホワイト企業認定など 目次、P.40
<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社のマネジメント体制の確立 ビジネスに最適な海外組織、体制の構築 研究開発に最適な海外組織、体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> EMEAの本社機能をオーストリアに移管(イギリスからオーストリアへ) 北米にPQAの組み立て工場設立 	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社のマネジメント体制の最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社の内部統制 P.21 グローバルな人事体制(採用・育成) グローバルな研究開発拠点数 P.61
<ul style="list-style-type: none"> 省電力に向けたソリューション開発 環境負荷の少ない部品の使用 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型の新製品のリリース：53機種(累計) 新たな環境ビジネスに向けた高砂製作所のM&A P.36 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型の新製品のリリース 新たな環境ビジネスに向けた製品の開発、リリース 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減量(Scope 3) P.21 環境配慮型の新製品数 P.58 環境ビジネス売上成長率
<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減を目指した企業ファシリティの実現 安全性に配慮した生産現場の実現 サプライチェーン・デューデリジェンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 米国事業所の太陽光発電施設の稼働開始：発電量1,100kW P.43 サプライチェーン・デューデリジェンス実施回数：6回 P.39 	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業所への太陽光発電施設の設置を開始 部品不足対応のためにサプライチェーンの見直し サプライチェーン・デューデリジェンスの継続 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減量(Scope 1, 2, 3) Scope 3はP.21 太陽光発電電力/消費量、自家発電比率 設備投資額 P.56 労働災害関連数値 P.58 ロボット/AIを活用した生産現場 サプライチェーン・デューデリジェンス実施社数 P.39